

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2003年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	DC日本株式エクセレント・フォーカス	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DC日本株式エクセレント・フォーカス	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DC日本株式 エクセレント・フォーカス

運用報告書(全体版)

第21期(決算日 2023年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
第17期(2019年12月2日)	円 23,079	円 0	% 10.3	2,611.46	% 5.5	% 98.8	% -	百万円 15,501
第18期(2020年11月30日)	28,571	0	23.8	2,738.72	4.9	98.7	-	19,177
第19期(2021年11月30日)	31,027	0	8.6	3,073.26	12.2	99.2	-	21,033
第20期(2022年11月30日)	30,593	0	△1.4	3,249.61	5.7	99.1	-	20,879
第21期(2023年11月30日)	37,556	0	22.8	3,986.65	22.7	98.9	-	26,245

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2022年11月30日	30,593	-	3,249.61	-	99.1	-
12月末	28,885	△5.6	3,101.25	△4.6	99.5	-
2023年1月末	30,390	△0.7	3,238.48	△0.3	99.5	-
2月末	30,166	△1.4	3,269.12	0.6	99.3	-
3月末	31,251	2.2	3,324.74	2.3	98.7	-
4月末	31,688	3.6	3,414.45	5.1	98.6	-
5月末	33,842	10.6	3,537.93	8.9	98.5	-
6月末	36,309	18.7	3,805.00	17.1	99.3	-
7月末	37,287	21.9	3,861.80	18.8	99.4	-
8月末	37,365	22.1	3,878.51	19.4	99.6	-
9月末	36,100	18.0	3,898.26	20.0	98.8	-
10月末	34,645	13.2	3,781.64	16.4	98.8	-
(当期末)						
2023年11月30日	37,556	22.8	3,986.65	22.7	98.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

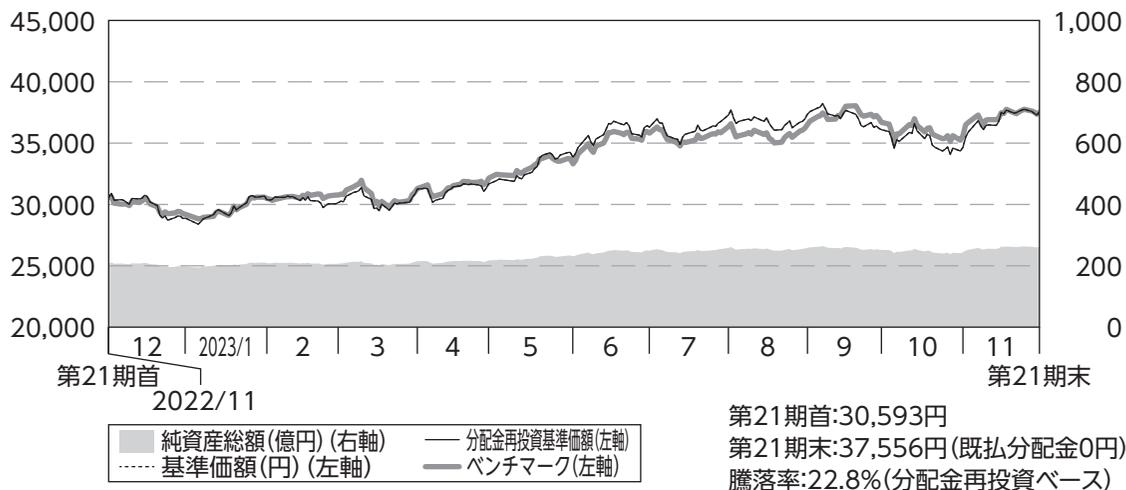
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は期初は軟調な出足となりましたが、2023年に入り米国のインフレに対する警戒感が後退したことを受け、成長株を中心に見直し買いが入る展開となりました。中国の経済正常化に伴う設備投資需要の回復期待が高まった機械や、2024年以降の市場回復が想定される半導体関連企業が多く属する電気機器などが牽引役となり、基準価額を押し上げました。原油価格の上昇や中東情勢の緊迫化などが上値を押しさえる場面もありましたが、為替の円安・ドル高を背景とした外需関連企業の業績拡大期待から、期末にかけて上げ幅を拡大しました。

個別銘柄では、半導体市場の回復期待からディスコや東京エレクトロン、高付加価値セラミック製品の拡販期待が高まるMARUWAなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、訪日外国人によるインバウンド需要の回復期待が後退した資生堂、製薬企業向けマーケティング支援事業の成長率鈍化が嫌気されたエムスリーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は期初は金融引き締めによる世界景気の悪化懸念から軟調な出足となりましたが、2023年に入り米国のインフレに対する警戒感が後退したほか、中国経済の再開期待が高まり、切り返す展開となりました。3月には欧米金融機関に対する信用不安から急速に上げ幅を縮小する場面も見られましたが、好調な企業業績や積極的な株主還元姿勢などが評価される形で、上げ幅を拡大しました。10月には原油価格の上昇、中東情勢の緊迫化などが上値を押さえる要因となりましたが、円安進行による外需関連企業への業績寄与や、米国での利上げ局面の終了および利下げ期待の高まりが下支え要因となり、底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」の運用経過】

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では電気機器、小売業、機械のウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、サービス業のウェイトを引き下げ、非鉄金属のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、アドバンテストなどのウェイトを引き上げ、TOTO、住友金属鉱山、エムスリーなどのウェイトを引き下げました。

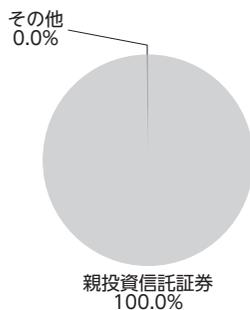
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年11月30日
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

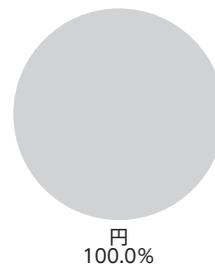
○資産別配分



○国別配分



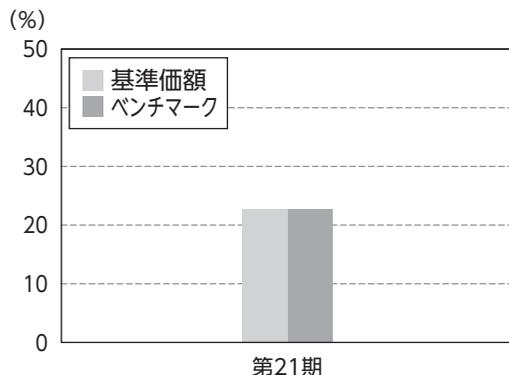
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)並みとなりました。

業種構成要因はマイナスとなりました。電気機器のオーバーウェイトや精密機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、非鉄金属のオーバーウェイトや卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。ディスコ、MARUWA、東京エレクトロンのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、エーザイ、資生堂、第一三共のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第21期	
	2022年12月1日～2023年11月30日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	31,249	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

主として日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。

個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月1日～2023年11月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	457円	1.375%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は33,210円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(237)	(0.715)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(183)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(37)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.038	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(13)	(0.038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	470	1.413	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

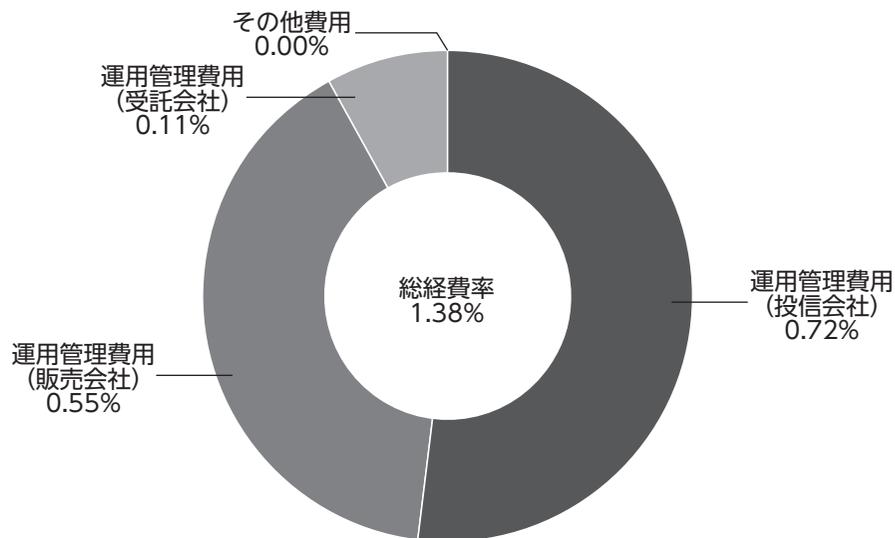
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.38%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 414,532	千円 1,878,133	千口 363,214	千円 1,623,113

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,326,403千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,959,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コール・ローン	29,413	2,851	9.7	29,359	2,851	9.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コール・ローン	31,669	3,299	10.4	31,635	3,299	10.4

<平均保有割合 96.5%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 5,166,946	千口 5,218,264	千円 26,232,737

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、5,392,588千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千円 26,232,737	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	243,221	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	26,475,958	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月30日現在
(A) 資 産	26,475,958,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	243,221,188
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド(評価額)	26,232,737,422
(B) 負 債	230,192,150
未 払 解 約 金	55,907,225
未 払 信 託 報 酬	174,284,710
未 払 利 息	215
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	26,245,766,460
元 本	6,988,476,931
次 期 繰 越 損 益 金	19,257,289,529
(D) 受 益 権 総 口 数	6,988,476,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,556円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日
(A) 配 当 等 収 益	△51,142円
受 取 利 息	572
支 払 利 息	△51,714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,713,054,458
売 買 益 損	5,129,071,575
売 買 損 益	△416,017,117
(C) 信 託 報 酬 等	△317,602,953
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,395,400,363
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,668,138,883
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,193,750,283
(配 当 等 相 当 額)	(12,768,087,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,574,336,826)
(G) 計 算 (D+E+F)	19,257,289,529
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	19,257,289,529
追 加 信 託 差 損 益 金	10,193,750,283
(配 当 等 相 当 額)	(12,774,887,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,581,137,348)
分 配 準 備 積 立 金	9,063,539,246

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,824,843,925円、期中追加設定元本額は1,344,400,727円、期中一部解約元本額は1,180,767,721円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	358,874,109円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	3,812,829,139円
(C) 収益調整金額	12,774,887,631円
(D) 分配準備積立金額	4,891,835,998円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	21,838,426,877円
(F) 期末残存口数	6,988,476,931口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	31,249円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年6月28日)

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2023年11月30日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年12月20日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第17期(2019年12月2日)	29,267	11.9	2,611.46	5.5	98.8	—	百万円 15,502
第18期(2020年11月30日)	36,722	25.5	2,738.72	4.9	98.8	—	19,181
第19期(2021年11月30日)	40,413	10.1	3,073.26	12.2	99.2	—	21,035
第20期(2022年11月30日)	40,389	△0.1	3,249.61	5.7	99.2	—	21,705
第21期(2023年11月30日)	50,271	24.5	3,986.65	22.7	99.0	—	27,108

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年11月30日	40,389	—	3,249.61	—	99.2	—
12月末	38,178	△5.5	3,101.25	△4.6	99.5	—
2023年1月末	40,215	△0.4	3,238.48	△0.3	99.5	—
2月末	39,961	△1.1	3,269.12	0.6	99.4	—
3月末	41,447	2.6	3,324.74	2.3	98.7	—
4月末	42,074	4.2	3,414.45	5.1	98.6	—
5月末	44,990	11.4	3,537.93	8.9	98.4	—
6月末	48,324	19.6	3,805.00	17.1	99.3	—
7月末	49,683	23.0	3,861.80	18.8	99.4	—
8月末	49,847	23.4	3,878.51	19.4	99.5	—
9月末	48,210	19.4	3,898.26	20.0	98.9	—
10月末	46,322	14.7	3,781.64	16.4	98.8	—
(当期末) 2023年11月30日	50,271	24.5	3,986.65	22.7	99.0	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

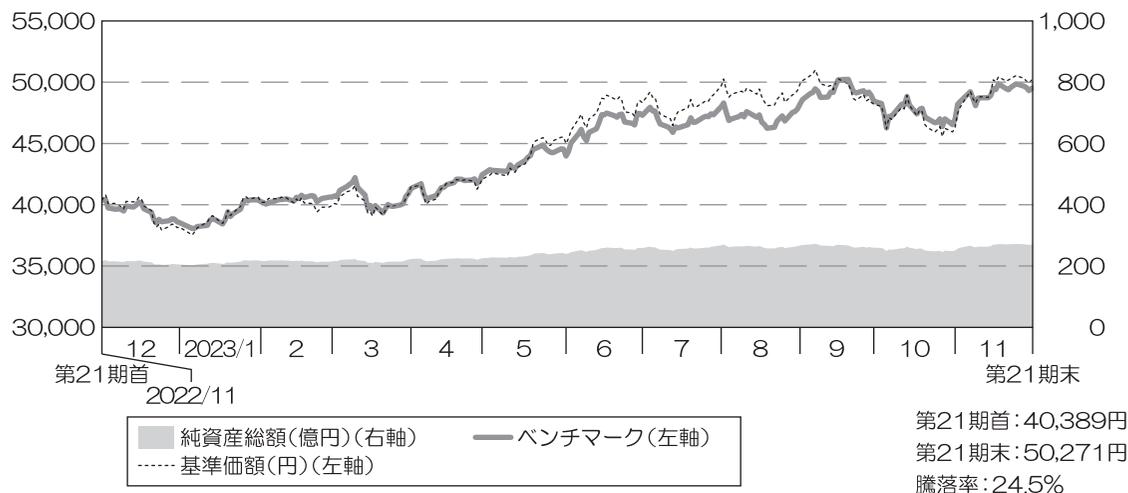
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2022年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は期初は軟調な出足となりましたが、2023年に入り米国のインフレに対する警戒感が後退したことを受け、成長株を中心に見直し買いが入る展開となりました。中国の経済正常化に伴う設備投資需要の回復期待が高まった機械や、2024年以降の市場回復が想定される半導体関連企業が多く属する電気機器などが牽引役となり、基準価額を押し上げました。原油価格の上昇や中東情勢の緊迫化などが上値を押さえる場面もありましたが、為替の円安・ドル高を背景とした外需関連企業の業績拡大期待から、期末にかけて上げ幅を拡大しました。

個別銘柄では、半導体市場の回復期待からディスコや東京エレクトロン、高付加価値セラミック製品の拡販期待が高まるMARUWAなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、訪日外国人によるインバウンド需要の回復期待が後退した資生堂、製薬企業向けマーケティング支援事業の成長率鈍化が嫌気されたエムスリーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は期初は金融引き締めによる世界景気の悪化懸念から軟調な出足となりましたが、2023年に入り米国のインフレに対する警戒感が後退したほか、中国経済の再開期待が高まり、切り返す展開となりました。3月には欧米金融機関に対する信用不安から急速に上げ幅を縮小する場面も見られましたが、好調な企業業績や積極的な株主還元姿勢などが評価される形で、上げ幅を拡大しました。10月には原油価格の上昇、中東情勢の緊迫化などが上値を押さえる要因となりましたが、円安進行による外需関連企業への業績寄与や、米国での利上げ局面の終了および利下げ期待の高まりが下支え要因となり、底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では電気機器、小売業、機械のウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、サービス業のウェイトを引き下げ、非鉄金属のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、アドバンテストなどのウェイトを引き上げ、TOTO、住友金属鉱山、エムスリーなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドの組入資産の内容

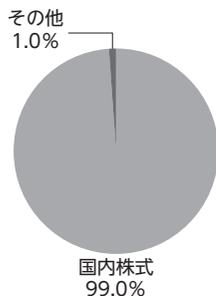
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MARUWA	日本	5.1%
2	ソニーグループ	日本	4.4%
3	SHIFT	日本	4.1%
4	信越化学工業	日本	3.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.7%
6	東京エレクトロン	日本	3.6%

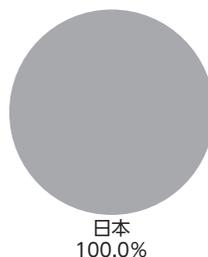
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ディスコ	日本	3.6%
8	キーエンス	日本	3.5%
9	三菱商事	日本	3.3%
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.0%
組入銘柄数			47

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

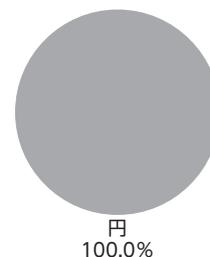
○資産別配分



○国別配分



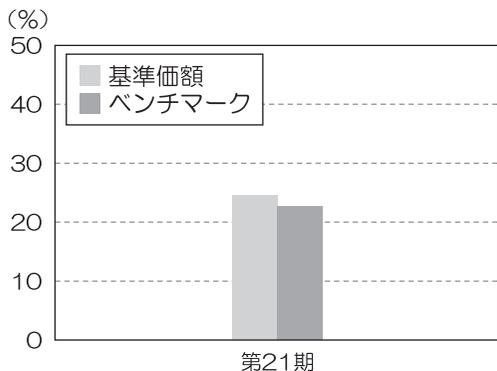
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。電気機器のオーバーウェイトや精密機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、非鉄金属のオーバーウェイトや卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。ディスコ、MARUWA、東京エレクトロンのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、エーザイ、資生堂、第一三共のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月1日～2023年11月30日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	17円	0.038%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.038)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	17	0.038	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(44,136円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,181 (1,184)	千円 8,365,313 (-)	千株 1,786	千円 7,961,090

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,326,403千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,959,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	31,669	3,299	10.4	31,635	3,299	10.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業(0.5%)						
大和ハウス工業	79.1	29.7	124,710			
化学(5.6%)						
信越化学工業	45.5	192.9	1,005,394			
花王	35.6	—	—			
資生堂	72.7	50.7	201,076			
ユニ・チャーム	—	64.8	308,642			
医薬品(4.4%)						
エーザイ	66.6	49.3	378,229			
第一三共	181	200.3	801,200			
ガラス・土石製品(5.2%)						
TOTO	89.6	—	—			
MARUWA	43.3	46.7	1,390,259			
鉄鋼(1.7%)						
日本製鉄	—	89.8	310,438			
JFEホールディングス	—	66.9	145,842			
非鉄金属(3.1%)						
住友金属鉱山	98.7	44.1	189,277			
住友電気工業	310.5	350.4	642,633			
機械(12.8%)						
日本製鋼所	174.4	164.7	420,561			
ディスコ	7.6	30.1	965,909			
SMC	6.4	8.6	640,270			
ダイキン工業	17.9	13.1	290,230			
ダイフク	76.7	210.3	585,264			
三菱重工業	35.8	64.6	534,112			
電気機器(22.8%)						
イビデン	98.7	81.4	575,579			
日立製作所	—	67.9	698,351			
富士電機	77.9	88.9	551,268			
ソニーグループ	87.7	93.4	1,197,388			
アドバンテスト	—	93.6	438,141			
キーエンス	14.5	15	950,250			
ファナック	1.9	—	—			
エンプラス	—	18.8	250,792			
村田製作所	64.1	158.9	458,188			
東京エレクトロン	16.5	40.9	982,622			
輸送用機器(6.8%)						
豊田自動織機	27	—	—			
デンソー	62.7	254.9	589,838			
銘柄						
川崎重工業	256.2	225.7	759,029			
トヨタ自動車	242.1	166	463,887			
シマノ	11.5	—	—			
精密機器(1.6%)						
HOYA	25	25.4	423,291			
陸運業(4.0%)						
東海旅客鉄道	35.4	175.7	623,735			
西武ホールディングス	—	249.4	445,054			
情報・通信業(7.0%)						
SHIFT	31	32.1	1,105,524			
GMOベイメントゲートウェイ	18.9	24.3	211,580			
野村総合研究所	88	122.4	508,204			
伊藤忠テクノソリューションズ	71.7	—	—			
KADOKAWA	39.5	23	61,272			
卸売業(3.3%)						
三菱商事	156	128.7	886,228			
小売業(8.2%)						
J.フロントリテイリング	—	272.2	368,694			
マツキョココカラ&カンパニー	71.8	272	694,552			
三越伊勢丹ホールディングス	305.5	431.6	721,203			
良品計画	53.6	—	—			
ニトリホールディングス	7.6	12.2	208,132			
ファーストリテイリング	3.2	5.7	213,693			
銀行業(6.7%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	788.4	797.9	1,001,364			
三井住友フィナンシャルグループ	40	111	805,638			
保険業(—%)						
第一生命ホールディングス	46.6	—	—			
不動産業(1.5%)						
パーク24	212.9	227.1	409,347			
サービス業(4.8%)						
エムスリー	82	—	—			
オリエンタルランド	34.2	117.7	591,442			
リクルートホールディングス	144.7	126.7	697,483			
合 計	株数・金額	株数	金額	株数	株数	金額
	4,558	6,137	26,825,830	48	47	<99.0%>

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	26,825,830	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	283,864	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,109,694	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月30日現在
(A) 資 産	27,109,694,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,981,360
株 式(評価額)	26,825,830,250
未 収 配 当 金	133,882,950
(B) 負 債	773,313
未 払 解 約 金	773,181
未 払 利 息	132
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	27,108,921,247
元 本	5,392,588,600
次 期 繰 越 損 益 金	21,716,332,647
(D) 受 益 権 総 口 数	5,392,588,600口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	50,271円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日
(A) 配 当 等 収 益	398,437,169円
受 取 配 当 金	398,500,650
受 取 利 息	535
そ の 他 収 益 金	2,000
支 払 利 息	△66,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,895,831,218
売 買 益	5,751,834,071
売 買 損	△856,002,853
(C) そ の 他 費 用	△3
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,294,268,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,331,760,412
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,551,501,770
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,461,197,919
(H) 計 (D+E+F+G)	21,716,332,647
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	21,716,332,647

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は5,374,168,385円、期中追加設定元本額は437,136,412円、期中一部解約元本額は418,716,197円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DC日本株式エクセレント・フォーカス	5,218,264,491円
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	173,109,268円
日本株式エクセレント・フォーカスVA (適格機関投資家専用)	1,214,841円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年6月28日)

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年9月1日)